



受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2016年4月7日に償還の運びとなりました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第70期末 (2016年4月7日)

償 還 価 額	7,367円60銭
純 資 産 総 額	919百万円
第69期 ～ 第70期	
騰 落 率	0.9%
分配金(税込み)合計	75円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1口当たりです。(以下同じ)

- 2014年12月1日施行の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」の2種類になりました。本書は「運用報告書(全体版)」から重要な事項を抜粋して記載した「交付運用報告書」です。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス (<http://www.barings.com/jp>)

⇒「個人のお客様」を選択

⇒「投資信託情報」を選択⇒「投資信託一覧」を選択

⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

償還 交付運用報告書

BAMワールド・ボンド・ アクティブ・オープン

追加型投信／海外／債券

第69期(決算日2016年1月20日) 第70期(償還日2016年4月7日)

作成対象期間(2015年10月21日～2016年4月7日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号: 03-3501-6381

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

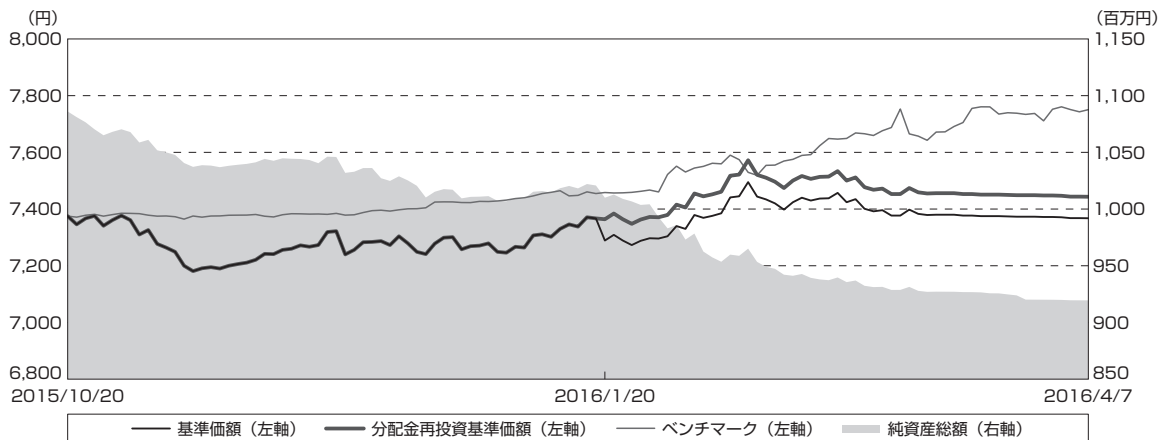
ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2015年10月21日～2016年4月7日)



第69期首 : 7,375円
 第70期末 (償還日) : 7,367円60銭 (既払分配金: 75円)
 騰落率 : 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2015年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

(注) ベンチマークはNOMURA - BPI総合(NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)です。(以下同じ) 詳細は最終ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の分配金再投資基準価額の騰落率は0.9%の上昇となりました。

上昇要因

■保有債券の価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■為替のヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。

1口当たりの費用明細 (2015年10月21日～2016年4月7日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 57	% 0.778	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.351)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	17	0.232	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.217)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(1)	(0.016)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
合 計	74	1.010	
作成期間中の平均基準価額は、7,321円です。			

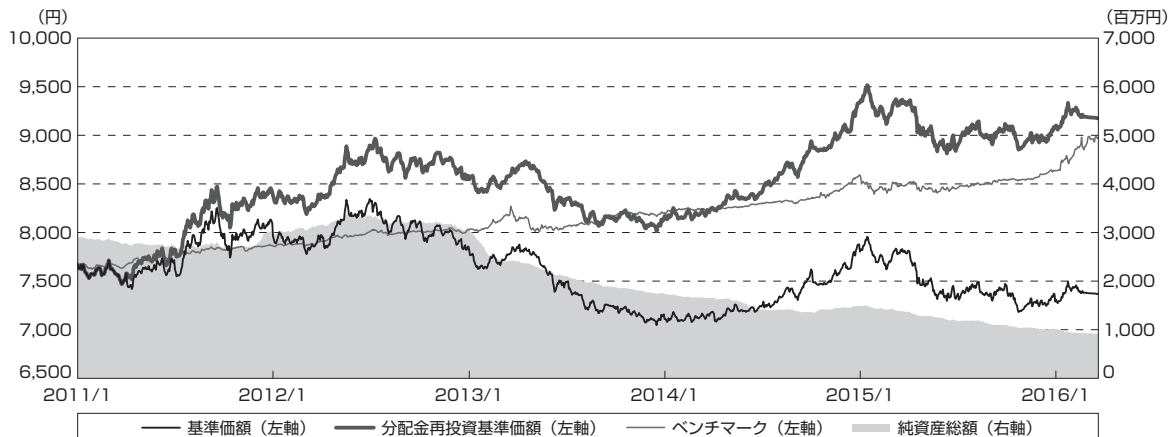
(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移 (2011年1月20日～2016年4月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2011年1月20日 決算日	2012年1月20日 決算日	2013年1月21日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2016年4月7日 償還日
基準価額 (分配落ち) (円)	7,670	7,958	7,766	7,110	7,803	7,289	7,367.60
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	375	300	300	300	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2	2.3	△4.7	14.3	△2.8	1.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.5	2.2	2.1	4.7	0.6	3.9
純資産総額 (百万円)	2,915	2,981	3,014	1,735	1,480	1,009	919

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

投資環境 (2015年10月21日～2016年4月7日)

◎債券市場

当作成期の前半は、米欧の金融政策の方向性の違いから、米国の長期金利は上昇、ドイツの長期金利は低下しました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) の声明が2015年12月の利上げの可能性を意識させる内容となったことなどを受け、米国の長期金利が上昇する一方、欧州中央銀行 (ECB) 高官から2015年12月の追加金融緩和を示唆する発言が相次いだことが、ユーロ圏の長期金利の低下要因となりました。当作成期の後半は、米国、ドイツともに長期金利は低下しました。2015年12月半ば、米連邦準備制度理事会 (FRB) は市場の予想通り利上げに踏み切りましたが、これにより2016年年明け後、過剰な金融引き締めへの懸念から投資家のリスク回避傾向が再燃、債券市場へ資金が流入し、長期金利は低下余地を探る展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の2.07%から当作成期末は1.69%に低下、ドイツでは当作成期首の0.63%から当作成期末は0.09%に低下しました。

◎為替市場

当作成期の前半は、ECBの追加金融緩和観測を材料に対円、対米ドルでユーロが弱含む展開になりました。雇用市場の改善などを背景にオーストラリアでは利下げの期待が後退し、オーストラリアドルが主要通貨に対し強含みました。当作成期の後半は、日本銀行がマイナス金利政策の導入を決定したことが契機となり、主要通貨に対して急速な円安が進みましたが、2016年2月の欧州金融機関の信用懸念などを受け、安全資産とされる円を買う動きが優勢となり、円は主要通貨に対して底堅く推移しました。

当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の119円台から当作成期末の109円台と米ドル安・円高が進行しました。

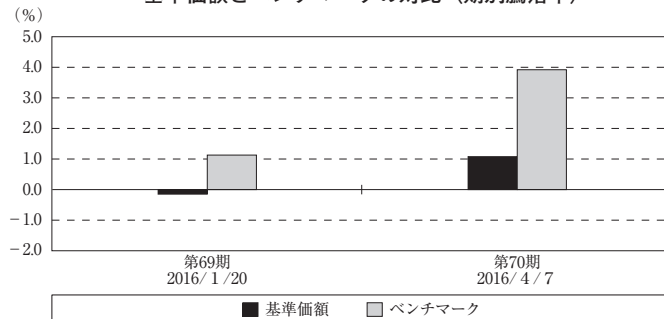
当ファンドのポートフォリオ (2015年10月21日～2016年4月7日)

当作成期初から2016年2月末にかけて、商品市況の低迷、新興国経済への不安、米欧のインフレ指標の落ち着きなどから主要国の長期金利は低位安定するとの見通しのもと、米ドル、カナダドル、オーストラリアドル建てを中心に満期までの期間が長めの債券への投資を継続しました。投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、円が逃避先として買われることを想定し、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率を高位に保ち、為替変動リスクを抑えた運用を行いました。その後、繰上償還に向けて保有する債券を順次、全売却し、現金などを中心とした安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年10月21日～2016年4月7日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は0.9% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマークの騰落率5.1%の上昇に対し4.2%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

分配金 (2015年10月21日～2016年4月7日)

第69期の分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して1口当たり75円(税込み)を分配させていただきました。

(単位:円、1口当たり、税込み)

項目	第69期
	2015年10月21日～ 2016年1月20日
当期分配金	75
(対基準価額比率)	1.018%
当期の収益	44
当期の収益以外	30
翌期繰越分配対象額	94

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還を迎えて

1998年10月30日に設定いたしました追加型証券投資信託「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2016年4月7日をもって信託期間を終了し、償還となりました。償還価額は7,367円60銭(1口当たり、税引前)となりました。

これまでご愛顧いただきましたことを心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

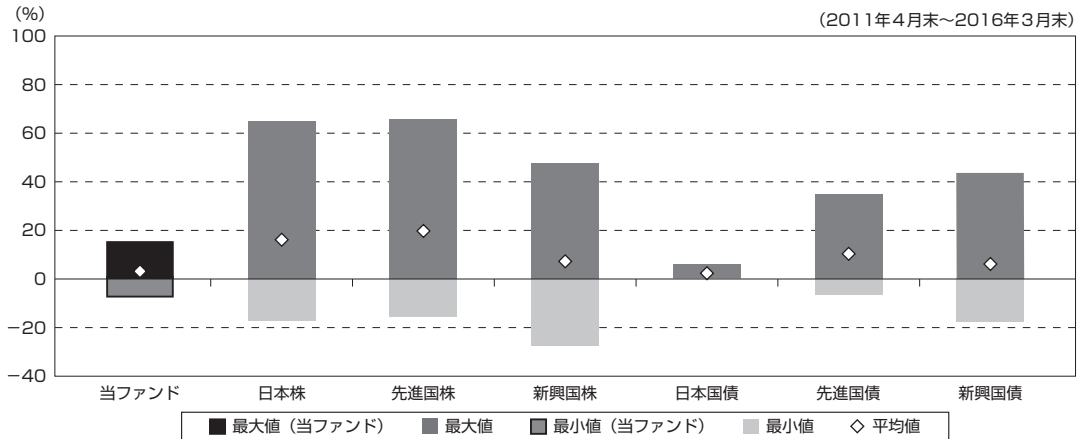
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は1998年10月30日から2016年4月7日まで（当初、無期限）です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。
主要投資対象	原則として日本を除く世界の投資適格格付けの公社債（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。）
運用方法	日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。） NOMURA-BPI 総合をベンチマークとします。 ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。 運用の指図に関する権限をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
分配方針	年4回（原則として1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.6	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△7.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	3.2	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2016年4月7日現在)

2016年4月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第69期末	第70期末 (償還日)
	2016年1月20日	2016年4月7日
純資産総額	1,009,990,460円	919,469,288円
受益権総口数	138,558口	124,799口
1口当たり基準 (償還) 価額	7,289円	7,367円60銭

* 当作成期間中 (2015年10月21日～2016年4月7日) における追加設定元本額は0円、同解約元本額は224,570,000円です。

○当ファンドのベンチマーク

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)

野村証券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株 - 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 - MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 - MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 - NOMURA - BPI国債

先進国債 - シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA - BPI国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。